

厚生科学研究費補助金

エイズ対策研究事業

エイズに関する普及啓発における  
非政府組織（NGO）の活用に関する研究

平成13年度 総括・分担研究報告書

主任研究者 五島真理為

平成14（2002）年3月

エイズに関する普及啓発における非政府組織（NGO）の活用に関する研究  
平成13年度 総括・分担研究報告書

目 次

I 総括研究報告書

エイズに関する普及啓発における非政府組織（NGO）の活用に関する研究	5-9
研究成果の刊行に関する一覧表	10-11

II 分担研究報告書

第1部 AIDS-NGOの活動とその活用状況

全国のAIDS-NGO構成員の活動の実情に関する調査	15-35
（調査票）AIDS-NGOメンバーの活動の現状に関するアンケート	36-41
AIDS-NGOの活動状況と保健所・行政機関によるAIDS-NGOの活用に関する分析	42-82

第2部 諸外国におけるAIDS-NGOの活用状況

ロンドンにおけるAIDS-NGO（非政府組織）の活動の実情	85-108
オーストラリアにおけるAIDS-NGO（非政府組織）の活動の実情	109-115
Role and Activities by AIDS-NGO for African Communities in London	116-126
（調査票）Questionnaire Sheet on the Activities of AIDS NGOs	127-133
<資料> カナダにおけるAIDS-NGOの現状	134-145
<資料> カナダAIDS-NGO（BCPWA）によるボランティア活動マニュアル	
ボランティア用マニュアル Sharing Our Skills : Volunteering	146-162
スタッフ用マニュアル Sharing Our Skills : Working with Volunteers	163-187

第3部 AIDS-NGOによる若者相互の啓発プログラム

若者相互の啓発プログラムの評価方法に関するパイロット調査研究	191-199
<資料> 2高校における結果の比較	200-206
（調査票）若者相互の啓発プログラムの評価についての調査（和・英）	217-214

第4部 AIDS-NGOによるケア・サービスのニーズ

英国と日本のAIDS関連機関における栄養支援の実態と栄養士の役割に関する研究	217-220
HIV感染者の歯科受療と口腔保健管理ニーズに関する調査	221-226
口腔カンジダの診査精度の相違についてのシステムティックレビュー	227-238
<資料> HIV感染症の口腔ケアと歯科診療室の感染予防（P.Robinson）	239-248
英国歯科医師会による歯科診療室の感染予防マニュアル（2000改訂版）	249-251
HIV感染症と口腔ケア	252-255

研究成果発表会の実施報告

	259-269
--	---------

## 研究組織

### 主任研究者

五島真理為

特定非営利活動法人 HIV と人権・情報センター 理事長

### 分担研究者

廣瀬弘忠

東京女子大学

新庄文明

長崎大学

山本 勉

岡山県立大学

中瀬克己

岡山市保健所

鬼塚哲郎

京都産業大学

クリスティン・ピルカヴェージ HIV と人権・情報センター国際部

前川 勲

市立旭川病院 WITH

塩入 康

東北 HIV コミュニケーションズ

太田裕治

ケアーズ

宮坂洋子

HIV かがしま情報局

平松 茂

HIV と人権・情報センター東京支部

木下ゆり

HIV と人権・情報センター名古屋支部

池上正仁

HIV と人権・情報センター大阪支部

石川英二

HIV と人権・情報センター兵庫支部

白井良和

HIV と人権・情報センター和歌山支部

赤松悦子

HIV と人権・情報センター岡山支部

今井文一郎

HIV と人権・情報センター四国支部

土居武子

HIV と人権・情報センター佐世保支部

吉田香月

HIV と人権・情報センター感染者会

### 協力研究者

伊藤葉子

中部学院大学

大坂英二

WITH

吉原則子

HIV かがしま情報局

ケイトリン・ストロネル

HIV と人権・情報センター東京支部

米子香苗

HIV と人権・情報センター四国支部

高橋礼子

HIV と人権・情報センター東京支部

伊藤麻里子

HIV と人権・情報センター名古屋支部

大橋美智

HIV と人権・情報センター兵庫支部

堺本哲司

岡山理科大学

石丸徑一郎

東京大学

## 厚生科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）

### 総括研究報告書

# エイズに関する普及啓発における非政府組織（NGO）の活用に関する研究

主任研究者 五島真理為 特定非営利活動法人 HIV と人権・情報センター理事長

**研究要旨** 本年度の研究において、以下の点が明らかとなった。

①AIDS-NGO構成員の多くが学業・仕事と関連がある活動に従事しており、加えて構成員に対する研修や経験を通じてNGOは社会資源として活用できる可能性を高めている。

②行政からの収入が多いほど、また安定した収入があるものほど、NGOの活動は多岐にわたっている。また、NGOの活動の多様性について理解している行政機関ほど、実施する啓発事業の対象がより広範にわたっている。

③英国、オーストラリア、カナダのAIDS-NGOにおいては行政の委託事業が活動の中心を占めており、活動内容には各団体の特性を活かした相互影響と連携がみられる。

④YSPの評価方法に関するパイロット調査研究は、プログラム実施を通してAIDS-NGOが関わる若者相互の活動により理解と態度の変化が得られることを示唆している。

⑤栄養支援および口腔保健管理ニーズ調査の結果、HIV陽性者の多くが栄養支援を希望しており、また歯科受療ならびに口腔衛生管理を必要としながら受療の機会が少ないことが明らかとなり、積極的な栄養支援、口腔保健管理の必要性が示された。

#### 分担研究者

広瀬弘忠・東京女子大学教授  
新庄文明・長崎大学教授  
山本 勉・岡山県立大学教授  
中瀬克己・岡山市保健所医療専門監  
鬼塚哲郎・京都産業大学助教授  
クリスティン・ピルカヴェージ・HIV と人権・情報センター国際部部长  
前川 勲・市立旭川病院副院長・WITH代表  
塩入 康・東北HIVコミュニケーションズ事務局長  
太田裕治・ケアーズ事務局長  
宮坂洋子・HIVかごしま情報局代表  
平松 茂・HIVと人権・情報センター東京支部事務局長  
木下ゆり・同 名古屋支部事務局長  
池上正仁・同 大阪支部事務局長  
石川英二・同 兵庫支部代表  
白井良和・同 和歌山支部事務局長  
赤松悦子・同 岡山支部副代表  
今井文一郎・同 四国支部代表  
土居武子・同 佐世保支部代表  
吉田香月・同 感染者会代表

#### A. 研究目的

HIV感染予防および人権に関する啓発を国民的レベルで進めるために、NGO(非政府組織)の活動、政府、行政、教育機関等による活用の実態を明らかにするとともにNGO活動の評価を行い、今後のNGOの資質向上と行政とのパートナーシップにもとづくNGO機能の拡充をはかり、NGO活動の規範と体制、研修と育成等、NGO活動とNGO活用の方法論の確立をはかることを目的として実施した。

#### B. 研究方法

##### 1. 全国のNGO活動とその活用状況

① NGO構成員を対象とする調査：全国のNGOにおいて啓発普及活動ならびにケアサポートに従事しているボランティアを対象とし

て、活動状況、経験、意識に関する実態調査を実施した。

② NGO 活動および行政機関による NGO 活用に関する調査結果の分析：昨年度に実施した調査結果についてより詳細な分析を行った。

## 2. 諸外国のAIDS-NGOとその活用

英国、オーストラリア、カナダにおける AIDS-NGO の活動状況ならびに行政や HIV 陽性者等による AIDS-NGO の活用状況に関するより詳細な調査を行った。

## 3. 若者相互の啓発プログラム

保健所・教育機関ならびに NGO の連携のもとに行われている若者相互の啓発プログラム (YSP) について YSP の実施前後に参加を対象とするアンケート調査を実施し、事業の効果に関する評価方法を検討した。

## 4. 訪問栄養支援・口腔保健管理ニーズ調査

① HIV 感染者・家族にたいする訪問栄養支援ニーズ調査：HIV と人権・情報センターのケアサポートを受けている HIV 感染者とその家族等を対象として、客観的なニーズを把握するため、栄養支援に直接従事しない者による個別面接調査を行った。

② NGO を基盤とした HIV 陽性者の口腔保健管理ニーズ調査：HIV と人権・情報センターのケアサポートを受けている HIV 感染者を対象として歯科医師による口腔診査と歯科受療状況に関する調査を行った。

(倫理面への配慮)

本研究は、感染者や当事者によるプライバシーに関する助言を得て研究を進め、それわがぞれの自発的な判断を前提としているため、人権上の問題が生じる可能性はない。

## C. 研究結果

### 1. わが国の AIDS-NGO の活用に関する調査

① AIDS-NGO 構成員の 65 %については、活

動が学業・仕事と関連があり、88 %では「活動が学業・仕事と両立できる」ことが示された。また活動の開始前後のボランティア活動に対する認識は、「無報酬」「人を助ける」「偽善的」というイメージが減少し、「責任」「信頼」「社会変革」という主体的なイメージが増加した。

②保健所および自治体の 82 %が AIDS/NGO を重要な社会資源として認識しているが、実際に活用している自治体は 33 %であった。近隣地域(次いで国内)で活動している AIDS/NGO に関する情報を持っている行政機関ほど NGO を活用していた。また、NGO の具体的な活動内容について知っている項目が多い行政機関ほど、AIDS 啓発について、どのような対象に対しても力をいれている割合が大きかった。

③ NGO の活動については、行政との連携による収入が財政に示す割合が多い NGO ほど活動内容の項目数が多く、また行政による財政支援の形態が事業委託、助成金、共催、講師料の順位に NGO の活動内容項目数が多かった。

④主な事業対象にも、AIDS/NGO と行政機関との間では相違がみられ、AIDS/NGO では HIV 感染者とその家族等を、行政機関では若者を主要な対象としていた。

## 2. 諸外国のAIDS-NGOとその活用

英国の AIDS-NGO は行政の委託事業が活動の中心を占めており、いずれの機関においても財政の 40 %以上を行政の委託等が占め、63 %の組織では 80 %以上を公的な資金が占めていた。一方、日本の NGO の 68 %は公的な資金が財政に占める割合は 20 %未満であった。

## 3. 若者相互の啓発プログラム

若者によるピア教育としての Young Sharing Program は YSP は 2001 年 11 月末現在までに計 74 回、約 4000 名が参加、延べ約 380 名のスタッフにて実施している。参加前後に、知識については「感染の可能性がある体液」として母乳を挙げる者が 37 %から 82 %に、膣分泌液は 48 %から 86 %になり、「AIDS の問題を自分自身の

問題と考える」人の割合が 27 %から 64 %まで変化するなど、YSP のプログラム実施前後に参加者の理解と態度の変化が確認された。

#### 4. 訪問栄養支援・口腔保健管理ニーズ調査

栄養支援ニーズ調査の結果、食事・栄養面でのサポートをうけたいと思う者が 80 %であり、その理由としては現在あるいは過去に体調が悪かったことがあげられた。

口腔保健管理ニーズ調査においては、HIV 陽性であることを伝えて歯科受療している者は 28 名の予備調査の対象者中で、1 名だけであり、28 名中 15 名という半数以上が歯科診療ニーズ有りと判断されたが、その中で 1 年以内の歯科受診は皆無であった。

自覚症状は半数が訴えていたが歯科受診先がある者は 3 名だけであった。

#### D. 考 察

AIDS-NGO 構成員を対象とする調査の結果は、NGO で活動するボランティアの多くが学業・仕事と関連がある活動に従事しており、NGO における研修や経験を通じて認識にも変化がみられることを明らかにした。NGO の構成員のこのような特性は AIDS-NGO が社会資源としての可能性が高まる背景となっていると判断された。

NGO 活動とその活用に関する調査の分析結果は、NGO は行政からの収入が多いほど、あるいは収入が安定しているものほど、活動が多岐にわたっていると同時に、NGO の活動の多様性について理解している行政機関ほど、あらゆる階層を対象として啓発事業を実施していることが明らかとなった。行政機関には情報の不足が、NGO には財政的な基盤の欠如が、それぞれ啓発活動の妨げとなっていると考えられ、双方の連携のために情報提供と機会の確保が重要であると判断された。

英国、オーストラリア、カナダの AIDS-NGO においては行政の委託事業が活動の中心を占め

ており、活動内容には各団体の特性を活かした相互影響と連携がみられた。

YSP の評価方法に関するパイロット調査研究により、プログラム実施を通して AIDS-NGO が関わる若者相互の活動により理解と態度の変化が得られることが示唆された。

栄養支援および口腔保健管理ニーズ調査の結果、HIV 陽性者の多くが栄養支援を希望しており、また歯科受療ならびに口腔衛生管理を必要としながら受療の機会が少ないことが明らかとなった。有症状者にたいする歯科受診の機会の確保だけでなく、定期的な診査を含む積極的な口腔保健管理の必要性が示された。

#### E. 結 論

本年度の研究において、以下の点が明らかとなった。

① AIDS-NGO は社会資源として活用できる可能性が大きい。

② 行政機関には情報の不足が、NGO には財政的な基盤の欠如が、それぞれ啓発活動の妨げとなっている。

③ 英国やオーストラリアなど諸外国の AIDS-NGO は行政の委託事業が活動の中心を占めている。

④ AIDS-NGO が関わる若者相互の活動 (YSP) は若者の間で理解と態度の変化に繋がる。

⑤ HIV 陽性者に対する栄養支援、口腔衛生管理ニーズはともに大きい。

#### F. 健康危険情報

特になし。

## G. 研究発表

### 1. 論文発表・著書

- 1) 五島真理為：HIV 対策における最近の課題と保健婦への期待. 生活教育 45(1)；25-32,2001.
- 2) 五島真理為,伊藤葉子：AIDS 問題におけるソーシャルワーク的視点と課題. 社会福祉研究 80：140-143, 2001.
- 3) 五島真理為：HIV/AIDS から学ぶ人権～自分の問題として考えるために. 東京都教育委員会（編）. みんなの幸せを求めて, 東京都, 20-23, 2002.
- 4) 五島真理為：HIV 感染者・AIDS 患者. 部落解放・人権研究所（編）日本における差別と人権. 部落解放・人権研究所, 189-212, 2002.
- 5) 五島真理為：HIV 感染者に対するあらゆる差別撤廃をめざして. 森口秀志（編）：これがボランティアだ. 晶文社, 183-189, 2001.

### 2. 学会発表

- 1) 五島真理為, 新庄文明, 中瀬克己, ほか：エイズに関する普及啓発における非政府組織（NGO）の活用に関する研究その1 研究の概要. 第15回日本エイズ学会総会抄録集, 2001, 398.
- 2) 新庄文明, 中瀬克己, 五島真理為, ほか：エイズに関する普及啓発における非政府組織（NGO）の活用に関する研究その2 保健所ならびに行政機関によるAIDS/NGOの活用. 第15回日本エイズ学会総会抄録集, 2001, 399.
- 3) 五島真理為, 新庄文明, 中瀬克己, ほか：エイズに関する普及啓発における非政府組織（NGO）の活用に関する研究その3 AIDS/NGOによる行政機関との連携の実情. 第15回日本エイズ学会総会抄録集, 2001, 399.
- 4) 中瀬克己, 新庄文明, 五島真理為, ほか：エイズに関する普及啓発における非政府組織（NGO）の活用に関する研究その4 AIDS/NGOの活用を阻害する要因と活用による利点. 第15回日本エイズ学会総会抄録集,

2001, 400.

- 5) 大坂英治, 新庄文明, 五島真理為, ほか：エイズに関する普及啓発における非政府組織（NGO）の活用に関する研究その5 英国のAIDS/NGOの実態および活用. 第15回日本エイズ学会総会抄録集, 2001, 400.
- 6) 木下ゆり, 新庄文明, 五島真理為, ほか：エイズに関する普及啓発における非政府組織（NGO）の活用に関する研究その6 英国AIDS関連機関における栄養支援の実態・栄養士の役割. 第15回日本エイズ学会総会抄録集, 2001, 401.
- 7) 伊藤葉子, 山本勉, 五島真理為, ほか：エイズに関する普及啓発における非政府組織（NGO）の活用に関する研究その7 ヤング・シェアリング・プログラムの評価. 第15回日本エイズ学会総会抄録集, 2001, 401.
- 8) 新庄文明, 西山毅, Peter Robinson, 五島真理為：エイズに関する普及啓発における非政府組織（NGO）の活用に関する研究その8 HIV陽性者の口腔衛生状態と歯科受療状況に関する調査. 第15回日本エイズ学会総会抄録集, 2001, 402.
- 9) 木下ゆり, 新庄文明, 五島真理為, ほか：HIV感染者・家族に対する訪問栄養指導・カウンセリングの取り組みその3 HIV感染者の食事・栄養支援についてのニーズ把握. 第15回日本エイズ学会総会抄録集, 2001, 303.
- 10) 平松茂, 日高津多子, 五島真理為, ほか：AIDS電話相談における感染者の相談傾向について. 第15回日本エイズ学会総会抄録集, 2001, 349.
- 11) Mary Gotch, Yuri Kinoshita, Fumiaki Shinsho : Role of NGO on Community Development for AIDS Awareness. Sixth International Congress on AIDS in Asia and the Pacific, 2001.
- 12) Mary Gotch, Caitlin Stronell, Fumiaki Shinsho : Subjects for Counseling in HIV Hotline for PWA/H and their family to link counseling and prevention. Sixth International Congress on AIDS in Asia and the Pacific, 2001.
- 13) Fumiaki Shinsho, Mary Gotch, Yuri Kinoshita, Evaluating QOL

of PWA/H from Emotional, Physical, and  
Nutritional Viewpoint. Sixth International  
Congress on AIDS in Asia and the Pacific,  
2001.

- 14) Yoko Itoh, Mary Gotch, Yuri Kinoshita, Fumiaki Shinsho :  
Young Sharing Program for AIDS Prevention. Sixth  
International Congress on AIDS in Asia and the  
Pacific, 2001.
- 15) 新庄文明、五島真理為 : HIV 陽性者の口腔保健状  
況ならびに歯科受療に関連する要因. 第 8 回日本  
行動医学会総会抄録集, 61, 2001.
- 16) 五島真理為、伊藤麻里子、木下ゆり、伊藤葉子、  
新庄文明、中瀬克己、山本勉. 若者相互のAIDS  
啓発プログラム(1)保健所・教育機関とAIDS/  
NGOの連携を通して-. 第12回日本エイズ教  
育学会総会抄録集, 41-42, 2002.
- 17) 伊藤葉子、五島真理為、伊藤麻里子、木下ゆり、  
新庄文明、中瀬克己、山本勉. 若者相互のAIDS  
啓発プログラム(2)啓発効果の評価にむけて  
-. 第12回日本エイズ教育学会総会抄録集,  
43-44, 2002.

## 2 研究成果発表会

本年度の成果発表会は以下の全国14ヶ所の都  
市において、延べ22回開催した。

旭川市、盛岡市、仙台市 (2回)、東京都、  
横浜市 (2回)、大阪市 (2回)、和歌山市、岡山市、  
奈良市 (2回)、松山市 (2回)、出雲市、佐世保市、  
長崎市 (4回)、鹿児島市

## H. 知的財産権の出願・登録状況

- |           |    |
|-----------|----|
| 1. 特許取得   | なし |
| 2. 実用新案登録 | なし |
| 3. その他    | なし |



## 研究成果の刊行に関する一覧表

## 書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の編集者名	書籍名	出版社名	出版地	出版年	ページ
五島真理為	HIV - 感染者に対するあらゆる差別撤廃をめざして	森口秀志	これがボランティアだ.	昌文社	東京	2001	180-186
五島真理為	HIV 感染者・AIDS 患者	部落解放・人権研究所	日本における差別と人権.	部落解放・人権研究所	大阪	2002	189-212
五島真理為	HIV/AIDS から学ぶ人権～自分の問題として考えるために	東京都教育委員会	みんなの幸せを求めて	東京都	東京	2002	20-23

## 雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
五島真理為	HIV 対策における最近の課題と保健婦への期待 - AIDS 電話相談の分析から	生活教育	第 45 巻 第 1 号	25-32	2001
五島真理為, 伊藤葉子	AIDS 問題におけるソーシャルワーク的視点と課題	社会福祉研究	第 80 号	140-143	2001
五島真理為, 新庄文明, 中瀬克己, ほか	エイズに関する普及啓発における非政府組織 (NGO) の活用に関する研究 その 1 研究の概要.	日本エイズ学会誌	第 2 巻 第 4 号	398	2001
新庄文明, 中瀬克己, 五島真理為, ほか	エイズに関する普及啓発における非政府組織 (NGO) の活用に関する研究 その 2 保健所ならびに行政機関による AIDS/NGO の活用	日本エイズ学会誌	第 2 巻 第 4 号	399	2001
五島真理為, 新庄文明, 中瀬克己, ほか	エイズに関する普及啓発における非政府組織 (NGO) の活用に関する研究 その 3 AIDS/NGO による行政機関との連携の実情	日本エイズ学会誌	第 2 巻 第 4 号	399	2001
中瀬克己, 新庄文明, 五島真理為, ほか	エイズに関する普及啓発における非政府組織 (NGO) の活用に関する研究 その 4 AIDS/NGO の活用を阻害する要因と活用による利点.	日本エイズ学会誌	第 2 巻 第 4 号	400	2001

大坂英治, 新庄文明, 五島真理為, ほか	エイズに関する普及啓発における非政府組織 (NGO) の活用に関する研究 その5 英国のAIDS/NGOの実態および活用	日本エイズ学会誌	第2巻 第4号	400	2001
木下ゆり, 新庄文明, 五島真理為, ほか	エイズに関する普及啓発における非政府組織 (NGO) の活用に関する研究 その6 英国AIDS関連機関における栄養支援の実態	日本エイズ学会誌	第2巻 第4号	401	2001
伊藤葉子, 山本勉, 五島真理為, ほか	エイズに関する普及啓発における非政府組織 (NGO) の活用に関する研究 その7 ヤング・シェアリング・プログラムの評価	日本エイズ学会誌	第2巻 第4号	401	2001
新庄文明, 西山毅, Peter Robinson, 五島真理為	エイズに関する普及啓発における非政府組織 (NGO) の活用に関する研究 その8 HIV陽性者の口腔衛生状態と歯科受療状況に関する調査	日本エイズ学会誌	第2巻 第4号	402	2001
木下ゆり, 新庄文明, 五島真理為, ほか	HIV感染者・家族に対する訪問栄養指導・カウンセリングの取り組み その3 HIV感染者の食事・栄養支援についてのニーズ把握	日本エイズ学会誌	第2巻 第4号	303	2001
平松茂, 日高津多子, 五島真理為, ほか	AIDS電話相談における感染者の相談傾向について。	日本エイズ学会誌	第2巻 第4号	349	2001
新庄文明, 五島真理為	HIV陽性者の口腔保健状況ならびに歯科受療に関連する要因	第8回日本行動医学会総会抄録集		61	2001
五島真理為, 伊藤麻里子, 木下ゆり, 伊藤葉子, 新庄文明, 中瀬克己, 山本勉	若者相互のAIDS啓発プログラム(1) 保健所・教育機関とAIDS/NGOの連携を通して。	第12回日本エイズ教育学会総会抄録集		41-42	2002
伊藤葉子, 五島真理為, 伊藤麻里子, 木下ゆり, 新庄文明, 中瀬克己, 山本勉	若者相互のAIDS啓発プログラム(2) 啓発効果の評価にむけて。	第12回日本エイズ教育学会総会抄録集		43-44	2002

## 第1部

# AIDS-NGOの活動とその活用状況

厚生科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）

分担研究報告書

エイズに関する普及啓発における非政府組織（NGO）の活用に関する研究

その1

全国の AIDS-NGO 構成員の活動の実情に関する調査

主任研究者	五島真理為 HIVと人権・情報センター理事長
分担研究者	新庄文明 長崎大学教授
	鬼塚哲郎 MASH 大阪代表
	HIVと人権・情報センターゲイプロジェクト代表
	前川 勲 WITH 代表
	塩入 康 東北 HIV コミュニケーションズ事務局長
	太田裕治 ケアーズ事務局長
	宮坂洋子 HIV かがしま情報局代表
	平松 茂 HIVと人権・情報センター東京支部事務局長
	木下ゆり 同上名古屋支部事務局長
	池上正仁 同上大阪支部事務局長
	石川英二 同上兵庫支部代表
	白井良和 同上和歌山支部事務局長
	赤松悦子 同上岡山支部代表
	今井文一郎 同上四国支部代表
	土居武子 同上佐世保支部代表
	クリスティン・ピルカヴェージ 同上国際部部長
協力研究者	石丸徑一郎 東京大学大学院生
	ケイトリン・ストロネル
	HIVと人権・情報センター東京支部

**研究要旨**

AIDS-NGO 構成員を対象とする調査の結果、NGO 活動において仕事と関連する分野に従事している構成員が多いこと、活動開始後はボランティア活動について主体的なイメージが増加し認識や意識が変化していること、NGO としての社会貢献度に高い評価を与え、構成員自身の成長をも自覚していること、などが明らかとなった。回答者の8割以上が研修に参加しており、また圧倒的多数が学業・仕事との関連や両立を認めていることは、AIDS-NGO とその構成員が社会資源としての可能性が大きいことを示唆している。

**A. 研究目的**

NGO 機能の拡充をはかり、NGO 活動の規範と体制、研修と育成等、今後の NGO の資質向上と行政とのパートナーシップの構築に資するために、昨年は NGO を対象

とする活動の事情ならびに行政機関を対象とする NGO の活用状況に関する調査を実施した。その結果、NGO と行政機関の双方には主な事業の対象などに関する差違のあること、行政機関には情報が欠如し、NGO には財政基盤が欠如しているなどの

図1-1 回答者の年齢

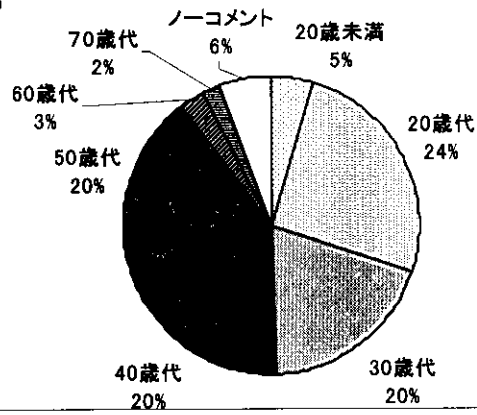


図1-2  
ボランティア活動をしている期間

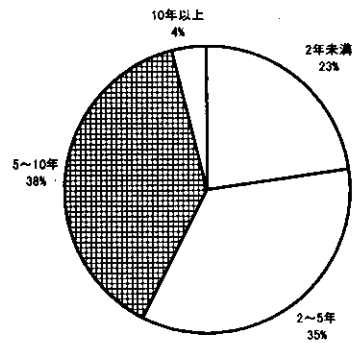
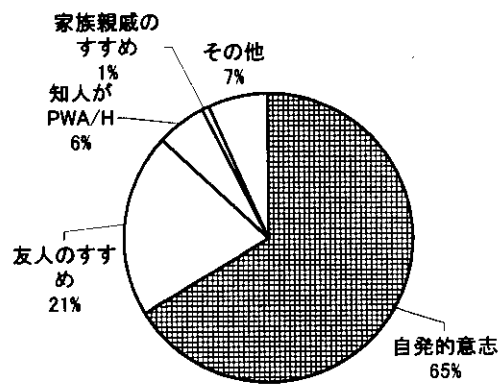


図1-3  
ボランティアを始めたきっかけ



特性が明らかとなった。さらに、このような両者の特性を生かした連携の重要性を指摘することができた。連携をはかるためには、特に、行政機関によるNGOの活動状況に関する情報の周知が不可欠である。NGOの活動を支えているのは、主にボランティア会員であり、それらのNGO構成員の特性にNGOの活動の内容は大きく依拠している。したがって、本年は、NGO構成員の特性を明らかにすることを目的として、全国のNGOを通じた実情の調査を実施した。

## B. 研究方法

全国のNGOにおいて啓発普及活動ならびにケアサポートに従事しているボランティアを対象として、活動状況、経験、意識に関する実態調査を実施した。

### ・パイロット事前調査の実施

2001年7月にパイロットスタディとして、複数のAIDS-NGOが活動している全国の6地方（関東、東海、関西、中国、四国、九州）にある8つのAIDS-NGOを対象として、25項目の調査票を送付し、各NGOから1～2名の回答を求めた。その結果10名から回収を得て、その回答内容を検討した上で、回答しやすいように調査票の内容を修正して本調査票（27項目）を作成した。

### ・本調査の対象と方法

本調査の対象者は、昨年度のNGOを対象とする調査において把握されている全国AIDS-NGOの活動会員の数が1700名であったので、その約1割が対象となるよう、上記の全国6地方から8団体のAIDS-NGOを選び、それらの全ての構成員を調査対象とした。調査票は、2001年8月から9月にかけて、それぞれ団体を通じて全ての構成員に配布を依頼し、無記名で郵送により回収した。配布総数は195通で、回答は107名

から得た。回収率は55%であった。

### ・倫理面への配慮

本研究は、感染者や当事者によるプライバシーに関する助言を得て研究を進め、AIDS-NGOの構成員を対象に行ったものである。また、調査の回答は無記名で回答者自身により記入された上で、あらかじめ準備された返信用封筒により回収された。すべて自発的な判断を前提としているため、人権上の問題が生じる可能性はない。

## C. 結果と考察

### 1. AIDS-NGO構成員の概況と参加動機

回答者の年齢は20歳代が24%と最も多かったが、30歳代、40歳代、50歳代がそれぞれ20%ずつと、青壮年を中心としてあらゆる年代にバランスの取れた年齢構成になっている。また、60歳代、70歳代で活躍している人もあり、幅広い活動基盤のあることを反映している（図1-1）。

エイズボランティアの活動をしている期間について、「いつ頃から現在のボランティア活動をしているか」について訊き、そこから活動期間を計算した。最も多かったのが5～10年であり、38%を占めている。次いで2～5年が35%であった（図1-2）。わが国でAIDS-NGOが活動を開始したのは1990年代の後半であるが、多くが1994年の国際エイズ会議（横浜）の前後に活動を開始していることを考慮すると、NGOの発足当初からの比較的長期間にわたって継続して活動しているボランティアが多いことがわかる。このよう活動が長続きしている人が多い反面、新しく参加してくる人が少ないことも示唆される。90年代前半のAIDSへの関心の高かった頃にボランティア活動を開始した人は、多くが活動を継続していることをあらわしているが、一方、

図1-4 ボランティアに参加する動機(1位~3位の総回答)

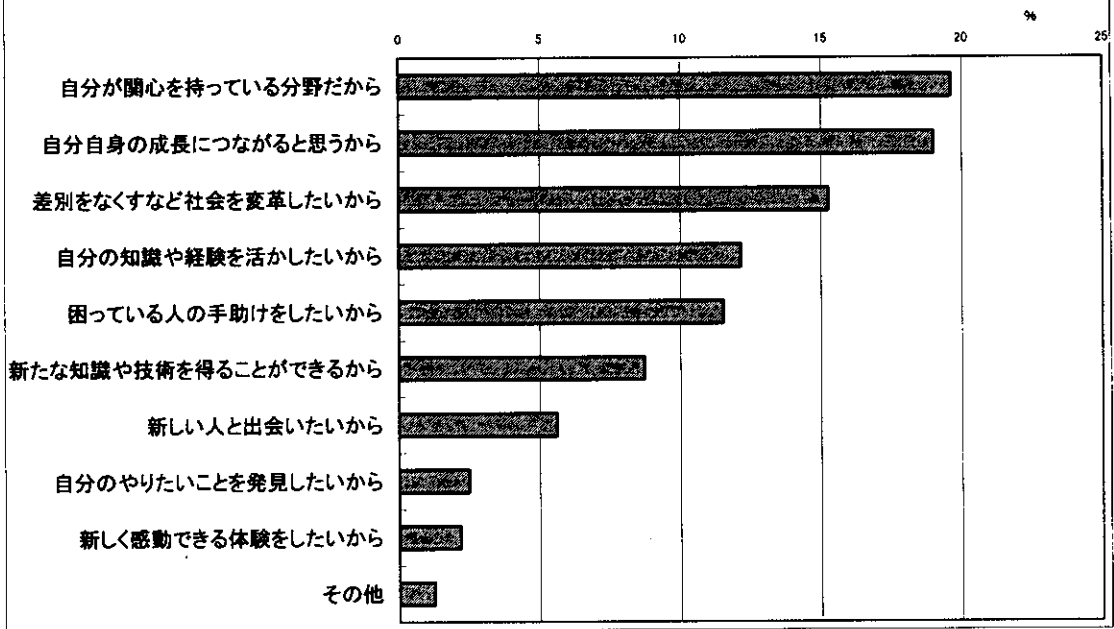


図1-5 現在の団体をどこで知ったか(複数回答)

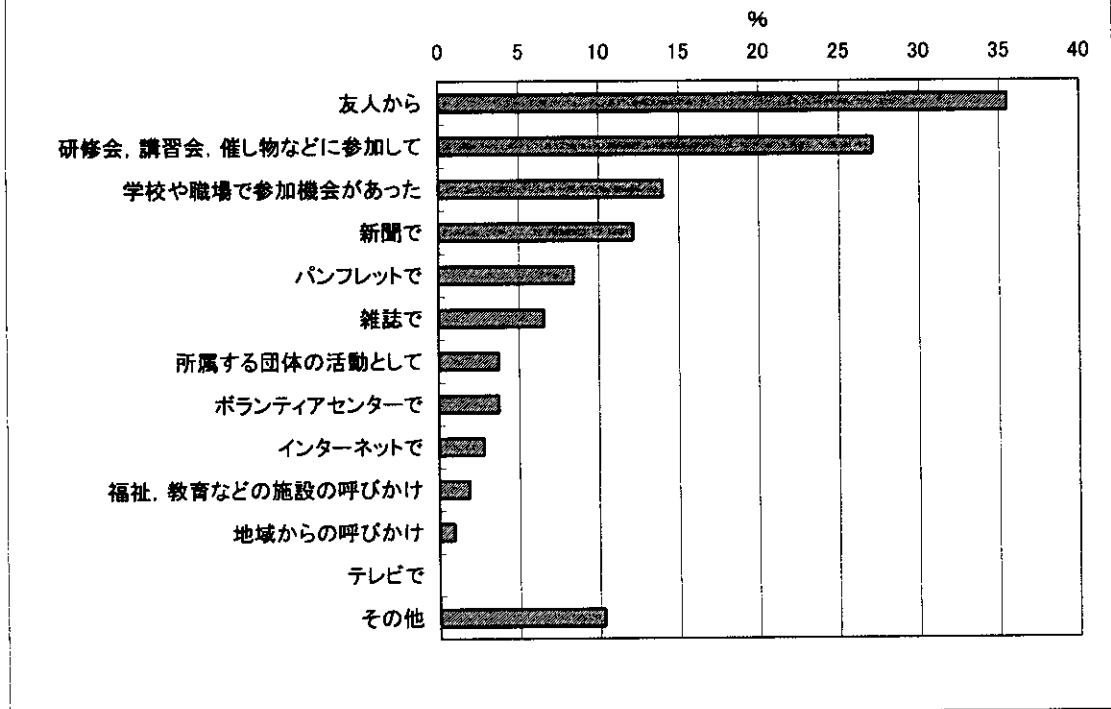


図2-1  
ボランティア活動の  
頻度

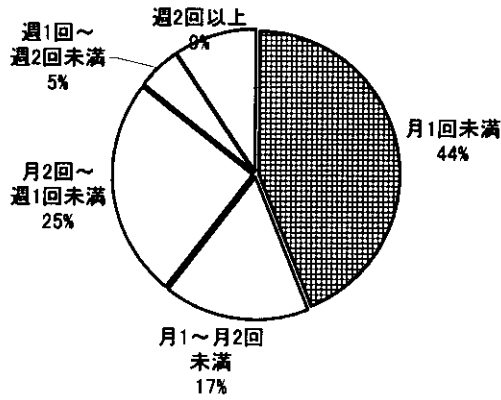
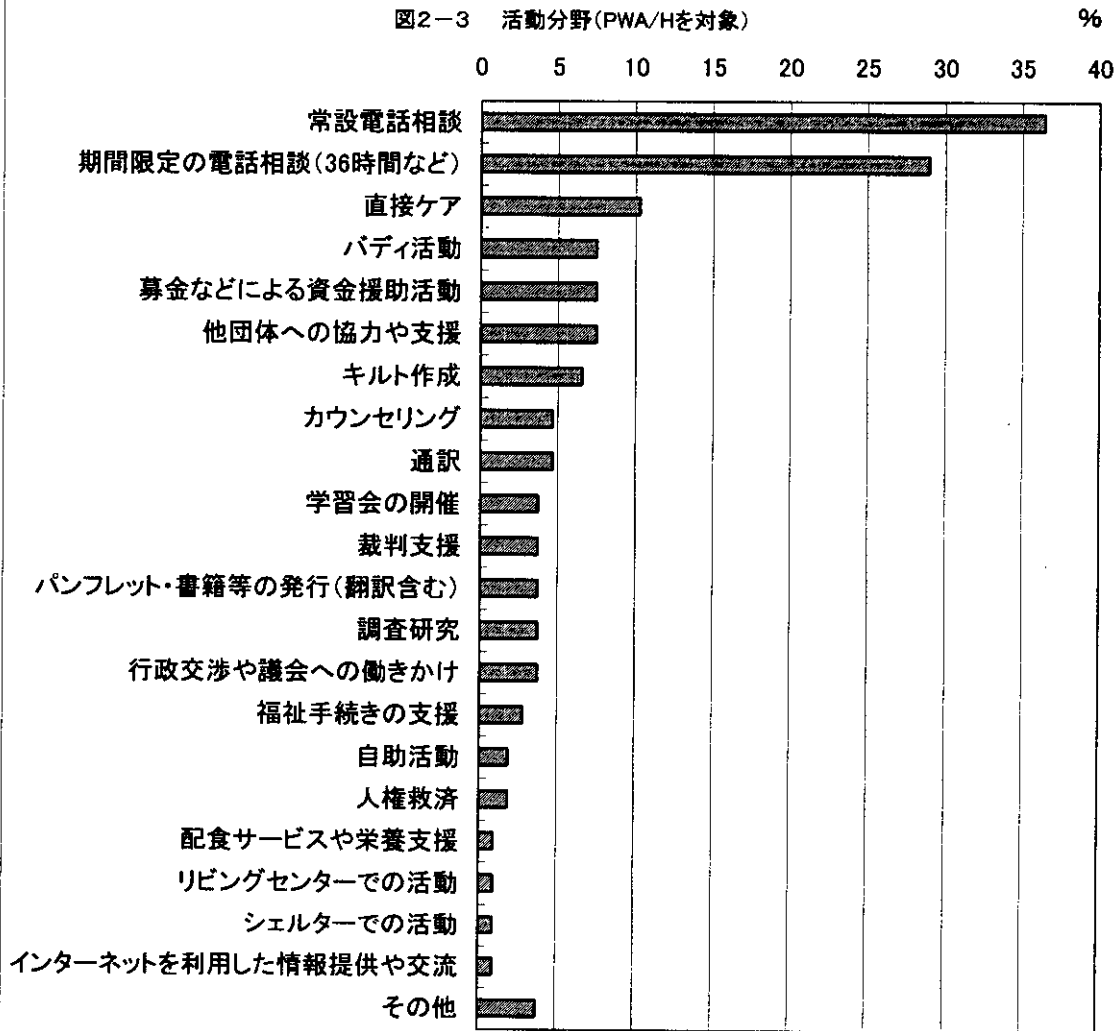
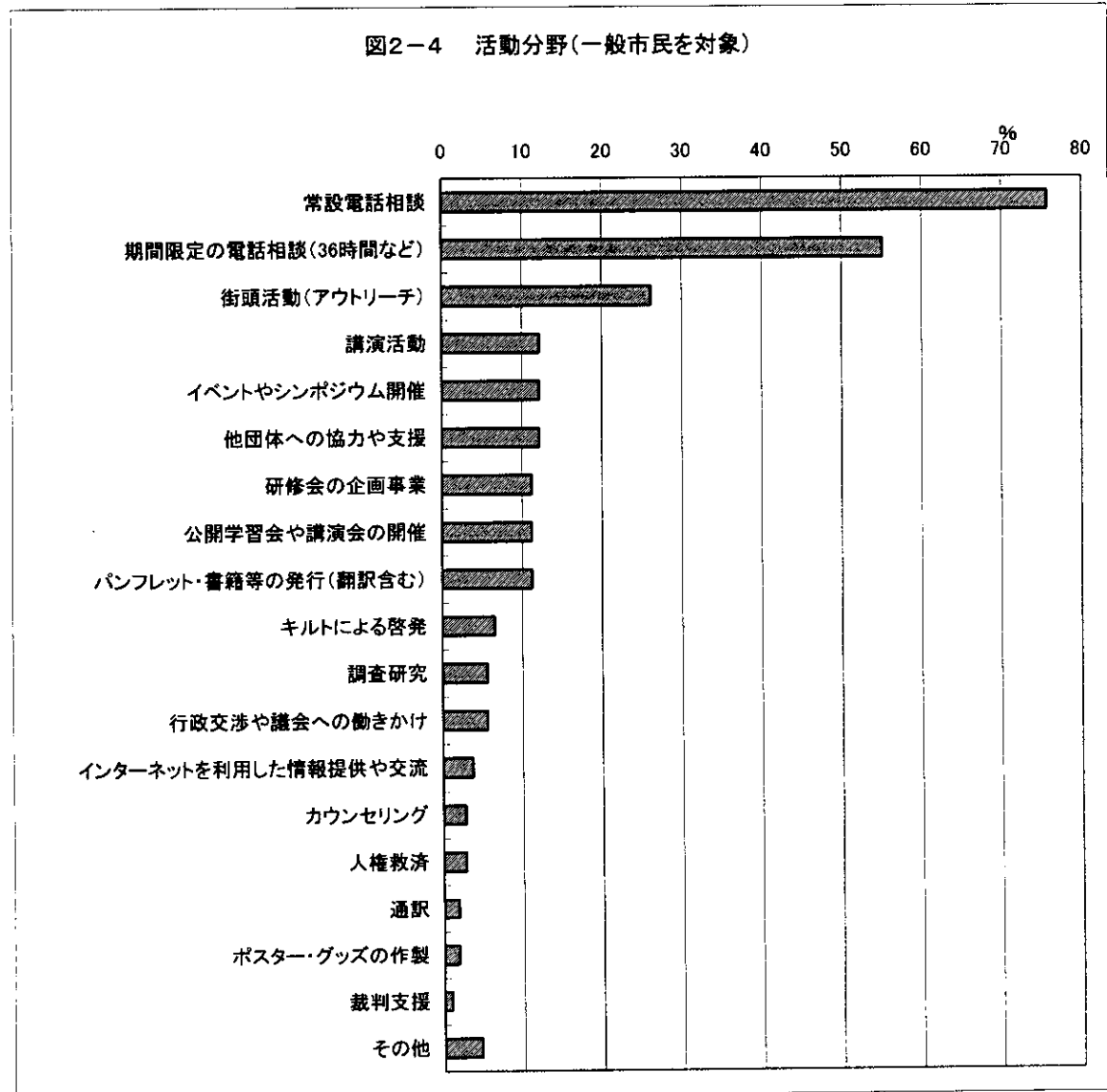
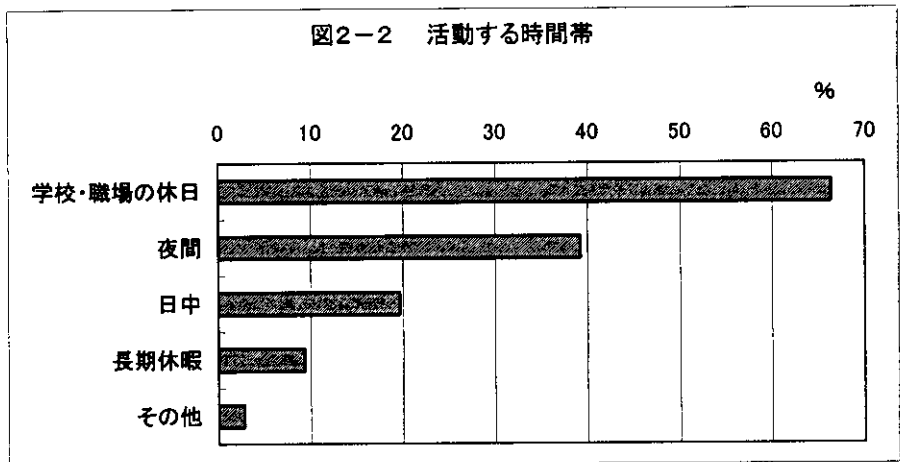


図2-3 活動分野(PWA/Hを対象)







近年は関心の低下とともに、ボランティアの参加が減少していることの影響もあるといえる。

エイズボランティア活動を始めたきっかけについての設問では、約2/3が「自発的な意志」によるものであった。次に、「友人の薦め」が21%、それ以外は「知人がPWA/H」が6%であり、「家族の薦め」は1%であった。総体として他者のすすめは比較的になく、自発的な動機が多いことを示している（図1-3）。

「ボランティア活動に参加する動機」についての設問（複数回答）では、最も多かったのは「自分が関心を持っている分野だから」という回答であったが、わずかの差で「自分自身の成長につながると思うから」がそれに次いでいる。他者のためだけでなく、自分のためにもボランティア活動をしたという人が多いことがわかる。3番目は「差別をなくすなど社会を変革したいから」というもので、15%以上の回答があった。（図1-4）

参加しているNGO団体をどこで知ったかを問う設問（複数回答）では、最も多かった回答は「友人から」というもので約1/3であった。図1-3に示した回答内容と考え合わせると、団体について知るのは友人からが多いが、必ずしもその友人に勧められて参加するというわけではないということを示している。次に多かった情報源は「研修会・講習会・催し物などに参加して」が30%弱であった。「学校や職場で参加機会があった」「新聞で」が10%を越えている。「パンフレット」「雑誌」「インターネット」の回答はそれぞれ10%以下であった（図1-5）。

## 2. AIDS-NGOにおける構成員の活動概況

ボランティア活動をする頻度についての設問に対する回答では、「月1回未満」が

44%と最も多く、「月1回～月2回未満」を合わせると過半数を超える。一方で「週2回以上」という回答が約1割であった（図2-1）。

ボランティア活動をする時間帯についての設問（複数回答）では、「学校・職場の休日」と回答した人が70%弱であり、「夜間」と回答した人が40%弱、「日中」に来られる人は2割ほどしかいなかった（図2-2）。

図2-3～図2-5には、主な活動分野を訊いた結果を示す。「PWA/Hおよびその関係者を対象とする活動」「一般市民を対象とする活動」「その他の活動」の3つに分けて複数回答で訊いている。

まず「PWA/Hおよびその関係者を対象とする活動」においては、「常設電話相談」と「期間限定の電話相談（36時間など）」が30%前後と飛びぬけて多い。「直接ケア」はかろうじて10%程度だが、その他のものは10%に届かず、電話相談が基本的な活動分野になっていることがわかる（図2-3）。

「一般市民を対象とする活動」については、やはり「常設電話相談」と「期間限定の電話相談（36時間など）」が飛びぬけて多く、構成員の約8割が電話相談に携わっている。また「街頭活動（アウトリーチ）」も30%近くの人が経験している。「その他の活動」については「事務作業など」をしたことのある人が15%強ある。組織運営にも10%強の人が関わっている（図2-4、図2-5）。

図2-6は、これまでの活動実績に関する設問のうち、電話相談を実施している期間で、2～5年という回答が半数近くあった。なお、常設電話相談を実施している解答者の平均従事回数は180.2回、従事年数は3.8年であり、比較的経験の豊富な人が多いことを反映している。

参加した研修についての設問については、「初心者研修」が80%強と飛びぬけて多い。

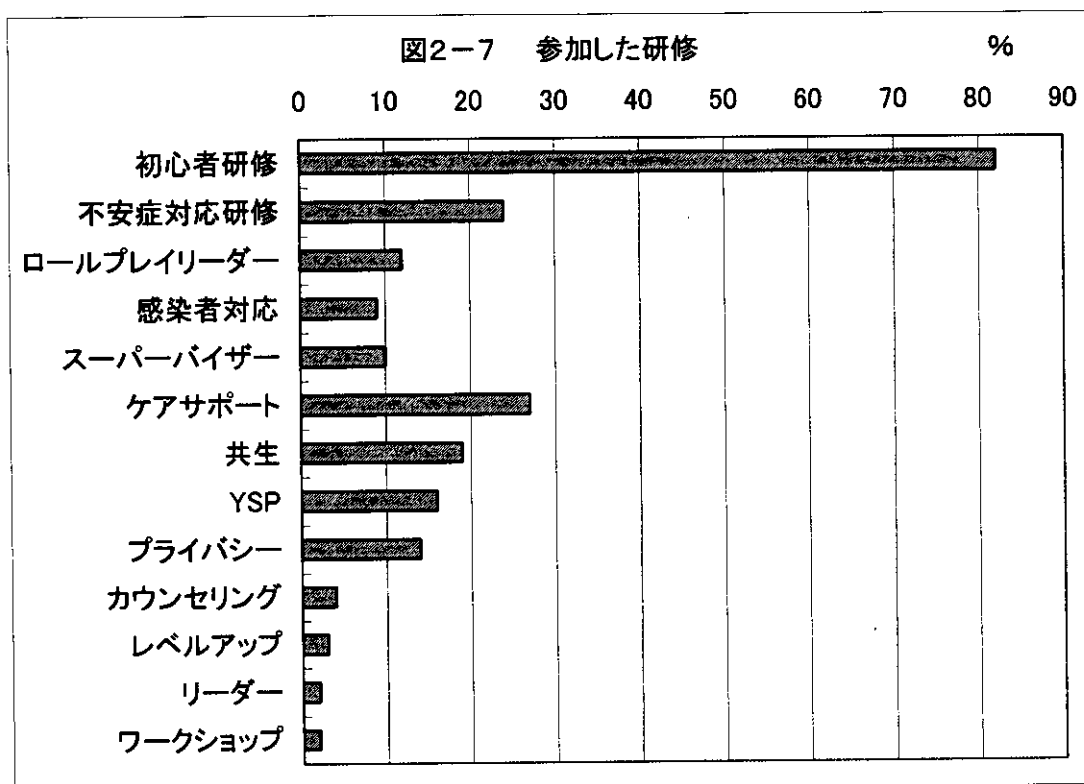
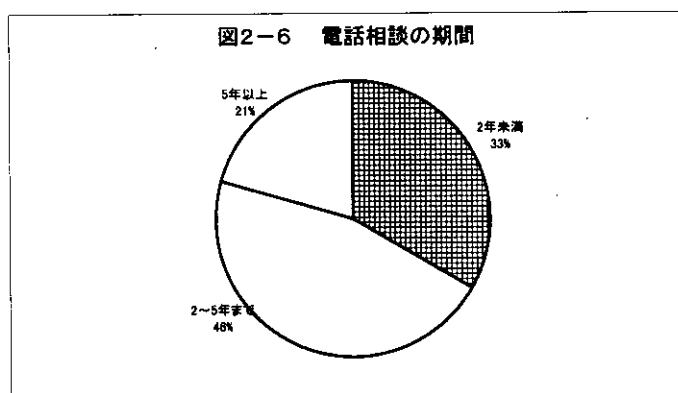
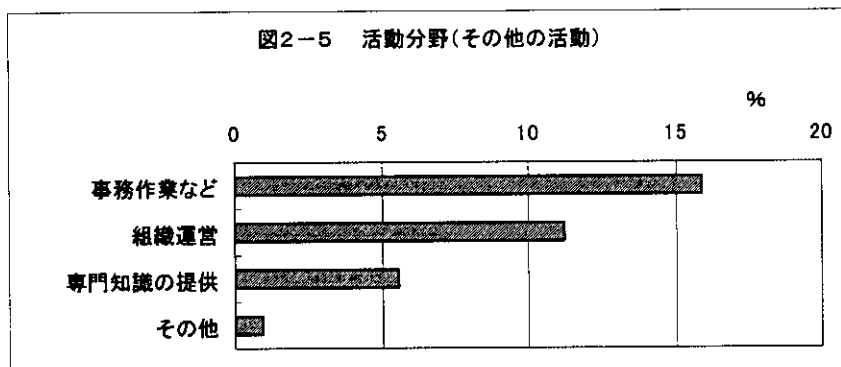


図3-1 活動は学業・仕事と関係あるか？

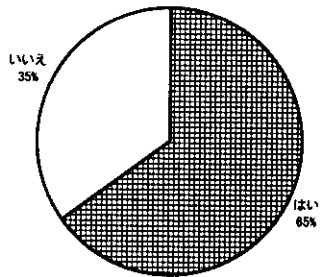


図3-2 活動と学業・仕事を両立できると思うか？

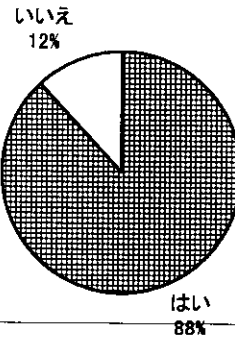


図3-3 自分のどういところを活動に活かしたいか

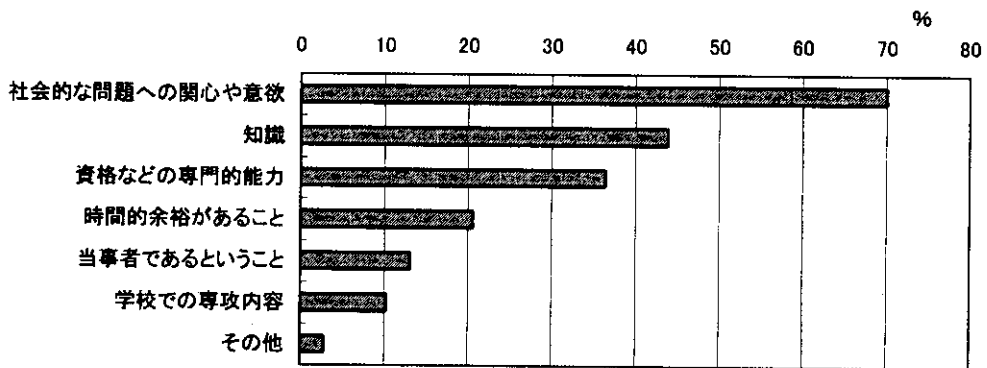


図3-4 活動に不満なことはあるか

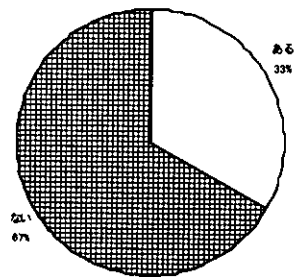


図3-5 どのくらい活動に満足しているか

